

## 平成13年3月期 中間決算概要

連 結

平成12年11月17日  
三井化学株式会社

## 1.業績

(単位：億円)

	平成12年 9月中間期	平成11年 9月中間期	増 減
売 上 高	4,582	4,307	275
営 業 利 益	261	193	68
経 常 利 益	236	214	22
中 間 純 利 益	75	91	16

平成13年 3月期予想	平成12年 3月期実績	増 減
9,500	8,842	658
620	557	63
560	559	1
220	160	60

## 2.セグメント別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成12年 9月中間期	平成11年 9月中間期	増 減
基礎化学品	売上高	1,617	1,309	308
	営業利益	102	54	48
樹 脂	売上高	1,087	1,051	36
	営業利益	51	32	19
化成品・ 精密化学品	売上高	894	877	17
	営業利益	48	46	2
機 能 製 品	売上高	736	724	12
	営業利益	43	37	6
そ の 他	売上高	248	346	98
	営業利益	12	11	1
消 去 差	売上高	-	-	-
	営業利益	5	13	8
合 計	売上高	4,582	4,307	275
	営業利益	261	193	68

平成13年 3月期予想	平成12年 3月期実績	増 減
3,260	2,894	366
230	205	25
2,250	2,163	87
120	91	29
1,900	1,792	108
150	132	18
1,530	1,357	173
100	96	4
560	636	76
20	17	3
-	-	-
-	16	16
9,500	8,842	658
620	557	63

## 3.キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成12年 9月中間期	平成11年 9月中間期	増 減
営業キャッシュ・フロー	226	415	189
投資キャッシュ・フロー	262	316	54
財務キャッシュ・フロー	18	274	256
そ の 他	47	2	45
現 預 金 等 増 減	7	173	166

平成13年 3月期予想	平成12年 3月期実績	増 減
680	669	11
620	430	190
60	468	408
-	6	6
-	235	235

## 4.主要指標

		平成12年 9月中間期	平成11年 9月中間期	増 減
研究開発費	億円	178	195	17
減価償却費	億円	242	251	9
設備投資額	億円	260	339	79
金融収支	億円	53	55	2
期末有利子負債残高	億円	6,221	6,135	86
期末従業員数	人	12,576	12,462	114
為替レート	円/US\$	107	117	10
国産ナフサ価格	円/KL	22,200	16,250	5,950

平成13年 3月期予想	平成12年 3月期実績	増 減
375	381	6
484	526	42
722	544	178
106	116	10
6,030	6,171	141
12,451	11,706	745
106	111	5
24,100	17,950	6,150

連結対象会社数	社	185	193	8
(内連結子会社)	社	(68)	(41)	(27)

		184	186	2
		(72)	(42)	(30)

単	独
---	---

## 1.業績

(単位：億円)

	平成12年 9月中間期	平成11年 9月中間期	増減
売上高	3,323	2,989	334
営業利益	189	126	63
経常利益	175	164	11
中間純利益	45	37	8

平成13年 3月期予想	平成12年 3月期実績	増減
6,900	6,346	554
450	399	51
420	408	12
130	83	47

## 2.主要指標

		平成12年 9月中間期	平成11年 9月中間期	増減
技術料収入	億円	33	36	3
研究開発費	億円	149	165	16
減価償却費	億円	161	180	19
設備投資額	億円	150	125	25
金融収支	億円	8	18	10
期末有利子負債残高	億円	4,630	4,456	174
期末従業員数	人	5,674	6,330	656

平成13年 3月期予想	平成12年 3月期実績	増減
78	83	5
321	326	5
320	372	52
414	245	169
13	41	28
4,411	4,550	139
5,445	5,792	347

平成13年3月期

中間決算短信(連結)

平成12年11月17日

上場会社名 三井化学株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 4183 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 総務部 部長補佐  
 氏名 川田 礼三 TEL(03)3592-4105  
 決算取締役会開催日 平成12年11月17日

1.12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	458,172	6.4	26,112	35.6	23,574	10.0
11年9月中間期	430,696	-	19,256	-	21,436	-
12年3月期	884,246		55,739		55,902	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	7,521	17.7	9	53	9	48
11年9月中間期	9,133	-	11	73	-	-
12年3月期	16,042		20	57	20	41

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 3,151百万円 11年9月中間期 1,238百万円 12年3月期 5,034百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	1,218,915	342,617	28.1	434	17
11年9月中間期	1,226,551	337,118	27.5	432	31
12年3月期	1,237,179	345,690	27.9	438	06

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	22,581	26,243	1,831	29,301
11年9月中間期	41,456	31,580	27,440	36,171
12年3月期	66,874	42,967	46,798	30,033

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 68社 持分法適用非連結子会社数 37社 持分法適用関連会社数 80社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 29社(除外) 2社 持分法(新規) 8社(除外) 43社

2.13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	950,000	56,000	22,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 88銭 予想営業利益(通期) 62,000百万円

# 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社 108 社及び関連会社 84 社で構成され、基礎化学品、樹脂、化成品・精密化学品、機能製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社は子会社のうち 68 社を連結し、清算状態等の 7 社を除く非連結の子会社及び関連会社 117 社に持分法を適用しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

### (基礎化学品)

当社は、基礎原料及び基礎化学品の製造・販売を行っています。

大阪石油化学(株)は、石油化学原料の製造・販売を行い、当社がその一部を購入し、他は自ら販売しています。

三井東庄肥料(株)は、当社製品を原料として、化成肥料等の製造・販売を行っています。

東洋燐酸(株)、千葉フェノール(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE LTDは、シンガポールにおいてビスフェノールの製造・販売を行っています。

MITSUI PHENOL SINGAPORE PTE. LTD. は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造設備を建設中です。

上記の他、26 社が本部門に携わっています。

### (樹脂)

当社は、合成樹脂の製造・販売を行っています。

(株)グランドポリマー及び日本ポリスチレン(株)は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っています。

三井・デュポン ポリケミカル(株)は、当社製品の受託生産を行うとともに、自らこの部門の製品の製造・販売を行っています。

上記の他、17 社が本部門に携わっています。

### (化成品・精密化学品)

当社は、化成品及び精密化学品の製造・販売を行っています。

三池染料(株)は、この部門の製品を製造・販売しています。

北海道三井化学(株)は、北海道地区にてこの部門の製品を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託しています。

山本化成(株)及び本州化学工業(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

三井・デュポン フロロケミカル(株)は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っています。

錦湖三井化学(株)は、韓国にてウレタン樹脂原料の製造・販売を行っています。

上記の他、46 社が本部門に携わっています。

### (機能製品)

当社は、機能製品の製造・販売を行っています。

東セロ(株)、三井化学プラテック(株)、三井石化産資(株)及びサンレックス工業(株)は、当社製品を原料としてこの部門の製品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売しています。

上記の他、26 社が本部門に携わっています。

(その他)

三井化学エンジニアリング(株)は、当社グループ各社の製造設備の建設・メンテナンスを受託しています。

(株)エム・ティ・ビーは、当社グループにおける製品の運送・保管を行っています。

Mitsui Chemicals America, Inc.及びMitsui Chemicals Asia, Ltd.は、それぞれ米国及び東南アジアの地域統括会社であり、各社は当社が製造する製品の販売を行っています。

Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.は、欧州における持株会社であります。

第一化学工業(株)は、韓国石油化学事業への投資及び関連業務を行っています。

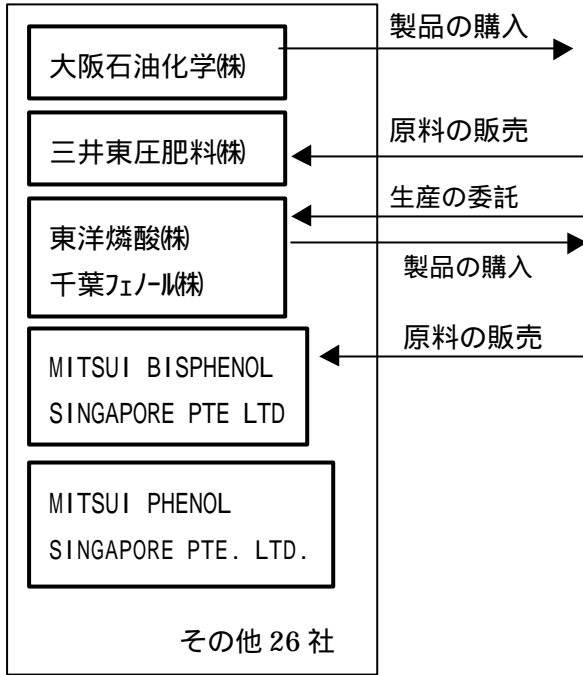
関東天然瓦斯開発(株)は、天然ガス・コード等の採取・製造・販売を行っており、当社がその一部を購入し、他は自ら販売しています。

東洋エンジニアリング(株)は、各種産業設備の企画・設計・建設等を行っており、当社が製造設備を購入しています。

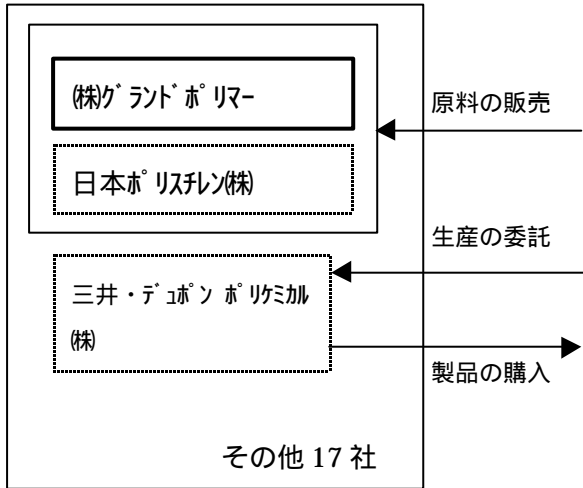
上記の他、43社が本部門に携わっています。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりであります。

(基礎化学品)



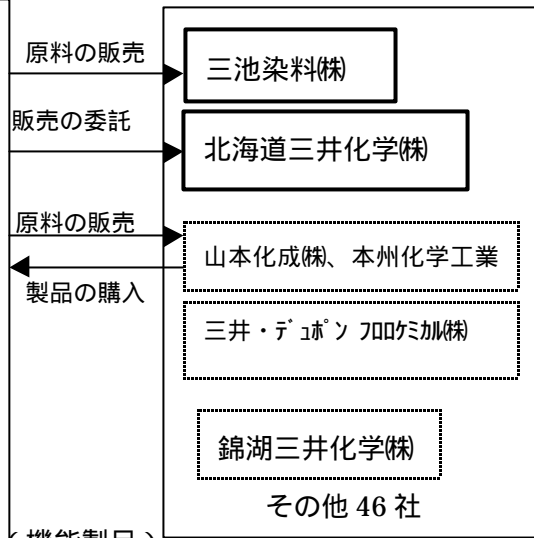
(樹脂)



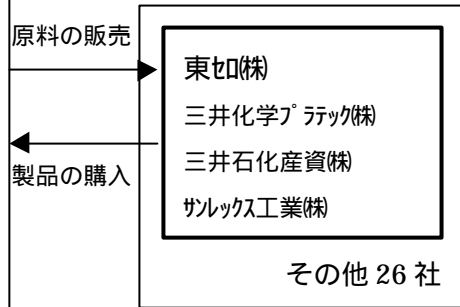
連結子会社

持分法適用会社

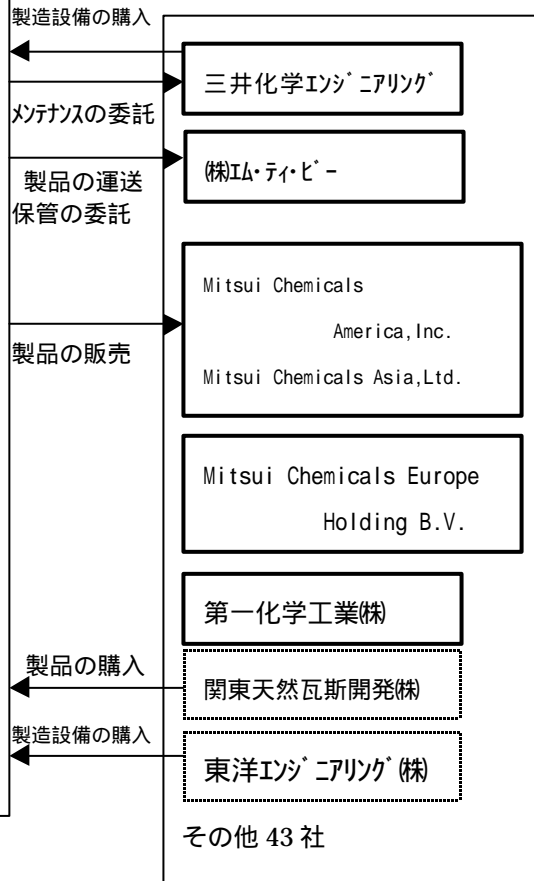
(化成品・精密化学品)



(機能製品)



(その他)



2. 関係会社の状況(平成 12 年 9 月 30 日現在)  
( 連結子会社 )

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 ( 百万円 )	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 被所有 ) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 ( % )	被 所 有 割 合 ( % )	
(株)エム・ティ・ビー	東京都台東区	600	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 5 名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
大阪石油化学(株)	大阪府高石市	5,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 5 名、出向 2 名 当社が石化原料を購入している。
(株)グランドポリマー	東京都中央区	13,500	樹 脂	66.67	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 3 名 当社が石化原料を販売している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機 能 製 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 4 名 当社が不織布を購入している。
第一化学工業(株)	東京都千代田区	3,929	そ の 他	60.13	-	役員の兼任等 兼任 3 名
千葉フェノール(株)	東京都千代田区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任 5 名、出向 1 名 当社がフェノールを購入している。
東 七 口 (株)	東京都中央区	2,370	機 能 製 品	62.94	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 5 名 当社が合成樹脂を販売している。
東 洋 燐 酸 (株)	山口県下関市	1,500	基礎化学品	83.33	-	役員の兼任等 兼任 5 名 当社が燐酸を購入している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	化成品・精 密 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 5 名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリング(株)	東京都中央区	400	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 4 名、出向 11 名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学プラテック(株)	東京都千代田区	1,250	機 能 製 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 9 名 当社が原材料を販売している。
三井石化産資(株)	東京都文京区	300	機 能 製 品	95.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 3 名 当社が合成樹脂を販売している。
三 池 染 料 (株)	福岡県大牟田市	1,300	化成品・精 密 化 学 品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 5 名、出向 1 名 当社が原材料を販売している。
三井東圧肥料(株)	東京都中央区	2,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 3 名、出向 5 名 当社が原材料を販売している。
MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 69,070	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名 当社が原材料を販売している。
MITSUI PHENOL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名、出向 1 名
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 51,669	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Asia, Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 24,874	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 1 名、出向 2 名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.	アムステルダム	千オランダギル グ - 33,589	そ の 他	100.00	-	役員の兼任等 兼任 2 名
そ の 他 4 9 社						

(持分法適用関連会社)

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有)割合		備 考
				所有割 合(%)	被所有 割 合 (%)	
関東天然瓦斯開発(株)	東京都中央区	7,902	そ の 他	23.71 (1.80)	0.27	役員の兼任等 兼任1名 当社が製品を購入している。
東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	13,017	そ の 他	25.24 (0.57)	0.60	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	樹 脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	化成品・精 密化学品	26.94	-	役員の兼任等 兼任1名、出向3名 当社が原料を販売している。
三井・デュポン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	化成品・精 密化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向1名
三井・デュポン ポリケミカル(株)	東京都千代田区	6,480	樹 脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が製品の生産委託を行っている。
山 本 化 成 (株)	大阪府八尾市	2,134	化成品・精 密化学品	35.07 (3.36)	0.01	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
錦湖三井化学(株)	ソ ウ ル	百万円 50,000	化成品・精 密化学品	50.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
その他 7 2 社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

3. 連結子会社のうち、東セロ(株)は、東京証券取引所市場第2部に上場しております。

4. 持分法適用関連会社のうち、関東天然瓦斯開発(株)及び東洋エンジニアリング(株)は東京証券取引所市場第1部に、本州化学工業(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第2部に、山本化成(株)は大阪証券取引所市場第2部に、それぞれ上場しております。

5. 三井石化産資(株)は、平成12年10月1日付けで、三井東圧建設資材(株)と合併し、三井化学産資(株)となっております。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

### (1) 企業理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して、高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

### (2) 目指す企業像

世界の市場で存在感のある総合化学企業を目指し、石油化学・基礎化学品事業及び機能性材料事業の両分野において事業展開を図ります。

## 2. 経営計画システムと基本戦略

### (1) 経営計画システム

事業部制のもとで運営される連結ベースの経営計画システムを通して、業績の向上を追求しております。すなわち、中期経営計画、年度予算、実行計画、月次決算、期決算の一連のサイクルを着実に回転させ、評価をアクションにつなげることによって、企業価値の最大化を図っていきます。

### (2) 基本戦略

事業遂行に当たっては、「安全の確保は経営の基盤である。」ことを大前提に、次の7項目を基本戦略として、取り進めてまいります。

#### 重点化戦略

経営資源を最大限活用するため、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点をおいた事業展開を図ります。

#### 機能性材料分野の新製品拡大戦略

新たな拡大成長を目指し、機能性材料分野での新製品拡大のスピードアップを図ります。

#### グローバル戦略

米・欧・アジア市場をターゲットに、独自技術が発揮できる分野において、コア及びコア事業候補の強化及び拡大を図ります。

#### グループ戦略

関係会社の整理と統合を進め、グループ内の事業戦略の整合とR&D資源の効率的活用を図るとともに、国内外企業との提携を推進します。

#### 合併効果の推進

合併シナジー効果のある事業及び各機能部門について、合併効果を最大限かつ早期に達成するための推進戦略を策定し、実行します。

#### 環境・安全の推進

化学物質の総合管理、廃棄物処理及びその他の環境問題に対して、適切かつ積極的に対応していきます。また、工場における労働災害の撲滅、安全・安定運転の確保に積極的に取り組みます。

#### 企業体質の強化

基本戦略の確実な展開を支えるために、基幹業務の革新や財務体質の強化など、企業基盤の強化に努めます。本年4月には、経営情報の分析及び活用を支援する統合パッケージの全社的な導入を決定しており、今後、仕事のやり方及び経営システムの革新を追求してまいります。

### (3) 連結中期経営計画

当社は平成13年度より本格的な連結中期経営計画を策定する予定です。その前段として、平成12年度から、当社戦略との整合性が強い会社を対象として、連結中期経営計画を試行的に実施しております。連結中期経営計画においては、関係会社を「会社の強さ」及び「本体戦略との整合性」の2面から区分し、それぞれの使命に立脚した戦略の策定と実行を進めていきま

す。

### 3. 当社の利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は、最重要課題のひとつであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきました。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益を確保していくことも必要であります。

以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

### 4. 当社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

(1) 経営の透明性を高めるべく、社内での意思決定に当たっては、諸会議を通じて、幅広く経営情報の開示・意思決定の共有化を図るとともに、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関等への情報ディスクロージャーに努めています。

(2) 業績管理を有効に機能させるための組織編成として事業部制を採用し、その責任体制を明確にしております。

(3) 取締役会においては、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしております。

また、監査役会の機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしています。なお、本年度からは監査役監査において関係会社の監査を充実強化することとし、連結経営体制の整備に向けて取り組んでいきます。

更に、社内組織としても「監査室」を設置し、会計及び業務の監査に適正を期しております。

# 経営成績

## 1. 当中間期の概況

### (1) 当中間期の業績の全般的状況

化学工業界におきましては、生産、出荷ともに高水準にありましたが、原料価格高騰の影響を受け、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。その結果、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	4,582	261	236	75
前中間期	4,307	193	214	91
増減率	6.4%	35.6%	10.0%	17.7%

### (2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が125億円、減価償却費が242億円ありましたが、原料価格高騰による運転資金増加等の減少要因が生じたため、最終的には前中間期に比べ189億円収入が減少し、226億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得等が311億円ありましたが、固定資産及び有価証券の売却等の資産圧縮に努めたことにより、最終的には前中間期に比べ54億円支出が減少し、262億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの増加等により、最終的には前中間期に比べ256億円支出が減少し、18億円となりました。

以上の結果、当中間期における現金及び現金同等物期末残高は、連結範囲の変更による増加を含め、前中間期に比べ69億円減の、293億円となりました。

### (3) 当中間期の主なセグメント別の状況

#### (基礎化学品)

エチレン、プロピレンは、好調な誘導品需要に支えられ、プラントがフル稼働したことに加え、本年は定期修理がない年であったこと、及び大阪石油化学(株)・京葉エチレン(株)の能力増強等もあって、生産量は前中間期に比べ20%増加しました。テレフタル酸は、海外需要の伸長や、原料価格上昇に伴う製品価格値上げにより好調に推移し、売上高も前中間期に比べ31%増加しました。

フェノールは、ビスフェノールA向け需要の高成長や、フェノール樹脂向け需要の回復及び原料価格上昇に伴う製品価格値上げにより、全般的に好調に推移し、売上高も前中間期に比べ32%増加しました。ビスフェノールAは、ポリカーボネート樹脂向けが伸長したことや、原料価格上昇に伴う製品価格値上げに加え、MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE LTDのプラントが営業運転を開始したことにより好調に推移し、売上高も前中間期に比べ、45%増加しました。エチレンオキサイド、エタノールアミン、アクリルアミドは、国内需要・アジア需要共に堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ2%増加しました。

化成肥料は、市場の停滞や減反の影響を受けて、売上高は前中間期に比べ、11%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ308億円増の1,617億円、営業利益は48億円増の102億円となり、売上高全体に占める割合は35%となりました。

(樹脂)

ポリエチレンは、公共投資関連需要や包装用途向け需要が伸びたことにより数量面では好調に推移し、売上高も前中間期に比べ7%増加しました。ポリプロピレンは、自動車部品向け、包装用途向け等が増加したこともあり、売上高も前中間期に比べ7%増加しました。エチレン・プロピレングム、ポリオレフィン系コポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数は横ばいでしたが、国内外の自動車部品用途・包装用途とも伸びたことにより好調に推移し、売上高は前中間期に比べ6%増加しました。ポリエチレンテレフタレートは、競合する輸入品が著しく増加しましたものの、他社との事業提携及び今夏の猛暑による旺盛な需要により好調に推移し、売上高は前中間期に比べ42%増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ36億円増の1,087億円、営業利益は19億円増の51億円となり、売上高全体に占める割合は24%となりました。

(化成品・精密化学品)

TDI、MDIなどのウレタン原料は、主にTDIの輸出が大幅に伸長したことにより好調に推移し、売上高も前中間期に比べ、14%増加しました。ワックス、石油樹脂などの添加材料は、ワックスの輸出伸長及び石油樹脂の新規分野開拓により好調に推移し、売上高も前中間期に比べ7%増加しました。製紙材料は、昨年7月に合成ゴムラテックス事業を合併会社に移管したこと等により、売上高は前中間期に比べ44%減少しました。情報関連材料、樹脂関連材料などの精密薬品事業は、数量は増加しましたが、競争激化や円高の影響を受け、売上高は前中間期に比べ5%減少しました。眼鏡レンズモノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、競争の激化や、新製品投入の遅れ等により、売上高は前中間期に比べ11%減少しました。殺虫剤などの農業化学品事業は、減農薬運動や新規競合剤の市場参入の影響を受け、売上高は前中間期に比べ1%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ17億円増の894億円、営業利益は2億円増の48億円となり、売上高全体に占める割合は20%となりました。

(機能製品)

不織布は、衛生材料用途の輸入品の増加や需要の伸び悩みの影響を受け、低調に推移し、売上高は前中間期に比べ5%減少しました。包装用フィルムは、製品価格は低下したものの、ポリオレフィン系の汎用製品・高付加価値製品の需要が増加したことにより全般的には堅調に推移し、売上高は前中間期に比べ3%増加しました。農業用フィルムは、素材転換の影響を受け、売上高は前中間期に比べ11%減少しました。産業資材は、製品の販売数量は増加しましたが、事業の一部を他社へ譲渡したことにより、売上高は前中間期に比べ9%減少しました。半導体材料及び電子回路材料は、半導体及び液晶分野の大幅な伸長、またパソコン、モバイル及び携帯電話向けの需要が伸長したことにより好調に推移し、売上高も前中間期に比べ13%増加しました。トナーバインダーは、東南アジア向け輸出の増加や、プリンター・高速コピー機向けの需要伸長により好調に推移し、売上高も前中間期に比べ5%増加しました。記録メディアは、価格の低下や円高の影響により、売上高は、前中間期に比べ27%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ12億円増の736億円、営業利益は6億円増の43億円となり、売上高全体に占める割合は16%となりました。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、競争激化や、顧客の設備投資減少の影響により、売上高は前中間期に比べ、26%減少しました。倉庫・運送事業は、取扱数量が減少基調で推移したことにより、売上高は前中間期に比べ3%減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ98億円減の248億円、営業利益は1億円増の12億円となり、売上高全体に占める割合は5%となりました。

(4) 当中間期の利益配分に関する事項

当社は、当中間期において、前中間期と同様 1 株あたり 3 円の配当を実施いたします。

(5) その他当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

当社は、コア事業であるビスフェノールAの、アジアにおける需要伸長に対応するために、シンガポールにおけるビスフェノールAの製造、販売を目的とする当社 100%子会社の MITSUI BISPHENOL SINGAPORE PTE LTD の、年産 7 万トンのプラントを年産 14 万トンに増強することとし、平成 12 年 5 月、建設工事に着手いたしました。

当社は、平成 12 年 10 月 1 日に、下関工場を分社化して「下関三井化学株式会社」を発足させるとともに、茂原工場を「市原工場茂原センター」として市原工場との一体運営を図ることといたしました。

当社は、平成 12 年 9 月 27 日に、武田薬品工業株式会社との間で、両社のウレタン及びその誘導品並びに複合材料等に係わる事業を統合すべく、合併会社を設立することで基本合意いたしました。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般の見通し

化学工業界におきましては、原料の高値圏での推移が見込まれるとともに、ボーダーレス化した市場における競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われます。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社といたしましては、営業活動の強化、経営全般にわたるコストダウンなどを推進し、業績の向上を図ってまいります。

これらを踏まえた通期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 13 年 3 月期	9,500	620	560	220
平成 12 年 3 月期	8,842	557	559	160
増減率	7.4%	11.3%	0.2%	37.5%

なお、上記の前提として、為替レートを 106 円 / \$、国産ナフサ価格は上半期を 22,200 円 / kl、通期を 24,100 円 / kl としております。現状は円高傾向と O P E C の減産継続等による国産ナフサ価格の高値圏での推移が継続しております。当社としては、こうした収益に与える影響の大きい外的要因の変動はあるものの、計画の達成に向けて全社を挙げた収益改善努力に邁進していく所存であります。

(2) 通期の主なセグメント別の見通し

通期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高		
	基礎化学品	樹脂	化成品・精密化学品
平成 13 年 3 月期	3,260	2,250	1,900
平成 12 年 3 月期	2,894	2,163	1,792
増減率	12.6%	4.0%	6.0%
	売 上 高		
	機能製品	その他	合 計
平成 13 年 3 月期	1,530	560	9,500
平成 12 年 3 月期	1,357	636	8,842
増減率	12.7%	11.9%	7.4%

(3) 通期の利益配分に関する見通し

期末配当金につきましては、中間配当金と同額の1株あたり3円とし、年間では1株あたり6円を予定しております。

(4) 通期で予定している重要な経営上の施策の概要

当社は、効率的、効果的かつスピーディーな研究開発を目的に、10ヶ所にわたっている研究開発拠点を千葉県袖ヶ浦市に統合することを計画しておりましたが、昨年8月より移転工事、人員移動等本格的な実行に入りました。統合第1期計画は平成13年3月末までに、実現する予定であります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	前中間期
	〔H12年9月30日〕 〔現 在〕	〔H12年3月31日〕 〔現 在〕	〔H11年9月30日〕 〔現 在〕
(資産の部)	1,218,915	1,237,179	1,226,551
流動資産	492,470	544,837	534,250
現金及び預金	27,025	29,081	29,723
受取手形及び売掛金	277,615	262,455	248,643
有価証券	2,927	53,432	63,380
棚卸資産	148,071	148,560	143,909
繰延税金資産	8,586	5,639	5,568
その他	29,112	47,033	44,402
貸倒引当金	866	1,363	1,375
固定資産	726,445	684,840	689,660
有形固定資産	522,166	530,827	544,792
建物及び構築物	127,066	129,234	130,793
機械装置及び運搬具	170,949	177,599	184,793
土地	191,310	196,769	196,023
建設仮勘定	20,865	15,049	20,589
その他	11,976	12,176	12,594
無形固定資産	8,231	6,383	6,797
投資その他の資産	196,048	147,630	138,071
投資有価証券	148,929	98,269	96,531
長期貸付金	11,675	10,894	11,194
繰延税金資産	22,165	25,954	16,927
その他	14,943	32,001	34,942
貸倒引当金	1,664	19,488	21,523
為替換算調整勘定	-	7,502	2,641
合 計	1,218,915	1,237,179	1,226,551

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	前中間期
	〔H12年9月30日〕 〔現 在〕	〔H12年3月31日〕 〔現 在〕	〔H11年9月30日〕 〔現 在〕
(負債の部)	859,407	874,885	868,969
流 動 負 債	485,149	528,643	492,549
支払手形及び買掛金	114,358	130,017	124,174
短期借入金	188,713	195,063	195,183
1年以内返済長期借入金	28,929	33,437	32,604
コマーシャルペーパー	51,000	38,500	18,000
1年以内償還社債	20,987	40,000	24,445
1年以内償還転換社債	9,544	9,544	-
未払法人税等	2,750	14,247	6,106
修繕引当金	2,745	61	180
その他	66,123	67,774	91,857
固 定 負 債	374,258	346,242	376,420
社 債	209,761	190,623	208,931
転 換 社 債	27,469	27,469	37,013
長期借入金	85,731	82,440	97,325
繰延税金負債	1,275	1,060	-
退職給付引当金	44,286	-	-
退職給与引当金	-	23,572	24,305
修繕引当金	677	902	236
引 当 金	377	-	-
その他	4,682	20,176	8,610
(少数株主持分)	16,891	16,604	20,464
(資本の部)	342,617	345,690	337,118
資 本 金	103,226	103,226	102,761
資本準備金	66,901	66,901	63,575
連結剰余金	179,610	175,574	170,813
為替換算調整勘定	7,109	-	-
自己株式	10	11	31
子会社の所有する親会社株式	1	-	-
合 計	1,218,915	1,237,179	1,226,551



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ( )	前 期
	(自H12年4月1日 至H12年9月30日)	(自H11年4月1日 至H11年9月30日)		(自H11年4月1日 至H12年3月31日)
売 上 高	458,172	430,696	27,476	884,246
売 上 原 価	350,095	326,142	23,953	659,327
売 上 総 利 益	108,077	104,554	3,523	224,919
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,965	85,298	3,333	169,180
営 業 利 益	26,112	19,256	6,856	55,739
営 業 外 収 益	8,649	12,896	4,247	21,338
受 取 利 息	178	233	55	414
受 取 配 当 金	494	889	395	1,397
有 価 証 券 売 却 益	-	3,331	3,331	4,275
賃 貸 料 収 入	1,194	1,481	287	2,596
持分法による投資利益	3,151	1,238	1,913	5,034
そ の 他	3,632	5,724	2,092	7,622
営 業 外 費 用	11,187	10,716	471	21,175
支 払 利 息	5,993	6,619	626	13,306
コマーシャルペーパー利息	23	40	17	60
そ の 他	5,171	4,057	1,114	7,809
経 常 利 益	23,574	21,436	2,138	55,902
特 別 利 益	1,986	528	1,458	2,708
固 定 資 産 売 却 益	1,656	68	1,588	375
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	460	460	546
事 業 譲 渡 益	-	-	-	1,787
そ の 他	330	-	330	-
特 別 損 失	13,106	7,647	5,459	32,474
固 定 資 産 整 理 損	1,646	940	706	4,109
固 定 資 産 売 却 損	1,453	1,209	244	1,507
関 連 事 業 損 失	865	5,498	4,633	8,262
退職給付会計基準変更時差異	6,269	-	6,269	-
過年度修繕引当金繰入額	1,630	-	1,630	-
調整年金過去勤務費用	-	-	-	15,321
従業員外部積立預金利差損	-	-	-	3,275
そ の 他	1,243	-	1,243	-
税金等調整前中間(当期)純利益	12,454	14,317	1,863	26,136
法人税、住民税及び事業税	2,998	6,376	3,378	20,698
法 人 税 等 調 整 額	953	1,862	2,815	12,516
計	3,951	4,514	563	8,182
少 数 株 主 利 益	982	670	312	1,912
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,521	9,133	1,612	16,042

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔自H12年4月1日〕 〔至H12年9月30日〕	前 期 〔自H11年4月1日〕 〔至H12年3月31日〕	前中間期 〔自H11年4月1日〕 〔至H11年9月30日〕
連結剰余金期首残高	175,574	164,028	164,028
連結剰余金増加高	-	231	134
連結子会社等の増加による 剰余金増加高	-	140	134
連結子会社等の減少による 剰余金増加高	-	91	-
連結剰余金減少高	3,485	4,727	2,482
連結子会社等の増加による 剰余金減少高	676	-	-
連結子会社等の減少による 剰余金減少高	339	38	132
配 当 金	2,367	4,672	2,333
役 員 賞 与	103	17	17
中間(当期)純利益	7,521	16,042	9,133
連結剰余金中間期末(期末)残高	179,610	175,574	170,813

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 〔自 H12 年 4 月 1 日〕 〔至 H12 年 9 月 30 日〕	前中間期 〔自 H11 年 4 月 1 日〕 〔至 H11 年 9 月 30 日〕	前 期 〔自 H11 年 4 月 1 日〕 〔至 H12 年 3 月 31 日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	12,454	14,317	26,136
減価償却費	24,233	25,074	52,634
有価証券売却益	-	3,331	4,275
有形固定資産除却損	992	908	3,263
有形固定資産売却損益	203	1,141	2,391
受取利息及び受取配当金	672	1,122	1,811
支払利息	5,993	6,619	13,306
持分法による投資利益	3,151	1,238	5,034
退職給付会計基準変更時差異	6,269	-	-
調整年金過去勤務費用償却額	-	-	15,321
売上債権の増減額	3,681	1,177	14,883
棚卸資産の増減額	1,664	118	4,760
仕入債務の増減額	5,945	18,242	19,109
その他	3,011	3,214	7,752
小計	40,964	58,691	93,645
利息及び配当金の受取額	3,231	2,827	6,554
利息の支払額	6,670	6,863	13,367
法人税等の支払額	14,944	13,199	19,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,581	41,456	66,874
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	5,011	8,074
有形無形固定資産の取得による支出	29,834	30,879	49,296
有形固定資産の売却による収入	3,639	3,099	6,395
投資有価証券の取得による支出	94	2,765	6,621
投資有価証券の売却による収入	2,362	730	1,611
その他	2,316	6,776	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,243	31,580	42,967
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	8,966	5,766	7,511
コマーシャルペーパー純増減額	12,500	37,000	16,500
長期借入による収入	16,103	14,719	16,739
長期借入金の返済による支出	18,293	12,454	31,374
社債の発行による収入	20,000	-	3,000
社債の償還による支出	20,000	-	4,694
社内預金制度変更による従業員預り金払出	-	-	21,508
少数株主への子会社株式の発行による収入	-	-	2,847
親会社による配当金の支払額	2,367	2,333	4,672
その他	808	3,862	1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831	27,440	46,798
・現金及び現金同等物に係る換算差額	155	410	1,600
・現金及び現金同等物の減少額	5,338	17,974	24,491
・現金及び現金同等物の期首残高	30,033	53,497	53,497
・連結範囲の変更に伴う期首調整	4,606	648	1,027
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	29,301	36,171	30,033

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結子会社

子会社108社のうち、重要な68社を連結しております。主な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しております。

#### (2) 持分法適用会社

非連結子会社40社及び関連会社84社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の7社を除き、持分法を適用しております。

主な持分法適用会社名は、以下のとおりです。

東洋エンジニアリング(株)	関東天然瓦斯開発(株)	三井・デュポンポリケミカ(株)
三井・デュポンポリケミカ(株)	山本化成(株)	日本ポリスチレン(株)
本州化学工業(株)	錦湖三井化学(株)	

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 北海道三井化学(株)、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V. 他27社  
(除外) 三井製薬工業(株)、三井石化エンジニアリング(株)

持分法 (新規) Eternal Plastics Co.,Ltd. 他7社  
(除外) ユーラミン工業(株) 他42社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Advanced Media S.A.、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd、Mitsui Chemicals America, Inc. 他5社、Mitsui Chemicals Asia, Ltd. 他3社、Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.、Mitsui Chemicals (Shanghai) Inc.、Mitsui Petrochemicals (Netherlands) B.V.、Mitsui Phenol Singapore Pte. Ltd. の中間決算日は6月30日、三葉サービス(有)の中間決算日は7月31日、三信化工(株)の中間決算日は8月31日ではありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産

当 社 主として後入先出法による原価法により評価しております。

連結子会社 主として総平均法による原価法により評価しております。

##### 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法により評価しております。

##### その他有価証券

時価のあるもの...移動平均法による原価法により評価しております。

時価のないもの...主として移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法によっております。

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に

回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、会計基準変更時差異（53,848百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理しております。

#### 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

#### （会計処理の方法の変更）

定期修繕に要する修繕費については、従来、一部の連結子会社において修繕引当金を計上していましたが、当中間期より、当社及び対象となる製造設備等を有する他の連結子会社においても、修繕引当金を設定する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の棚卸資産残高は74百万円、流動負債は1,772百万円、固定負債は209百万円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は277百万円、税金等調整前中間純利益は1,907百万円それぞれ減少しております。

#### （4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （5）重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### （6）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 《追加情報》

##### （退職給付会計）

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,605百万円増加し、営業利益は2,290百万円、経常利益は2,272百万円、税金等調整前中間純利益は8,541百万円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金及び前期に固定負債「その他」に計上した企業年金制度の過去勤務費用の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 4,118 百万円、税金等調整前中間純利益は 3,149 百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は 51,557 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

中間連結貸借対照表計上額	54,518 百万円
時 価	80,943 百万円
評価差額金相当額	15,739 百万円
繰延税金負債相当額	11,041 百万円
少数株主持分相当額	74 百万円

上記には、持分法適用会社に係る評価差額金相当額を含んでおります。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 142 百万円それぞれ減少しております。

また、前中間期及び前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注記事項

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	773,977 百万円	763,114 百万円	759,791 百万円
2.受取手形割引高	203 百万円	1,357 百万円	655 百万円
3.受取手形裏書譲渡高	-	285 百万円	339 百万円
4.保証債務			
保証債務 1,2	30,770 百万円	37,432 百万円	42,596 百万円
保証予約	424 百万円	464 百万円	506 百万円
経営指導念書	1,726 百万円	3,237 百万円	3,076 百万円
計	32,920 百万円	41,133 百万円	46,178 百万円

1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額

	当中間期	前 期	前中間期
	4,139 百万円	4,967 百万円	5,322 百万円

2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額

	当中間期	前 期	前中間期
	843 百万円	1,039 百万円	1,462 百万円

5.現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前 期	前中間期
現金及び預金勘定	27,025 百万円	29,081 百万円	29,723 百万円
有価証券勘定のうち現金同等物	2,927 百万円	1,846 百万円	6,749 百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金	651 百万円	894 百万円	301 百万円
現金及び現金同等物	29,301 百万円	30,033 百万円	36,171 百万円

6.リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期			前 期			前中間期		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額
機械装置 及び運搬具	21,244	12,006	9,238	20,586	11,335	9,251	19,322	10,921	8,401
その他の 有形固定資産	6,786	3,614	3,172	7,329	3,872	3,457	7,431	3,710	3,721
合計	28,030	15,620	12,410	27,915	15,207	12,708	26,753	14,631	12,122

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前 期	前中間期
1年内	3,543 百万円	3,796 百万円	3,919 百万円
1年超	8,867 百万円	8,912 百万円	8,246 百万円
合計	12,410 百万円	12,708 百万円	12,165 百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前中間期
支払リース料	2,233 百万円	4,654 百万円	2,298 百万円
減価償却費相当額	2,233 百万円	4,654 百万円	2,298 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	基礎化学品	樹 脂	化成品・ 精密化学品	機能製品	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	161,645	108,703	89,410	73,599	24,815	458,172	-	458,172
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,925	15,832	1,470	4,171	49,174	126,572	(126,572)	-
計	217,570	124,535	90,880	77,770	73,989	584,744	(126,572)	458,172
営 業 費 用	207,342	119,473	86,030	73,519	72,779	559,143	(127,083)	432,060
営 業 利 益	10,228	5,062	4,850	4,251	1,210	25,601	511	26,112
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出								
資 産	415,416	288,063	283,602	185,074	104,916	1,277,071	(58,156)	1,218,915
減 価 償 却 費	7,043	7,079	5,444	4,180	824	24,570	(337)	24,233
資 本 的 支 出	10,793	3,221	5,682	5,139	1,132	25,967	-	25,967

前中間期（自平成11年4月1日至平成11年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	基礎化学品	樹 脂	化成品・ 精密化学品	機能製品	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	130,892	105,093	87,690	72,453	34,568	430,696	-	430,696
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,976	11,297	6,069	4,998	39,855	105,195	(105,195)	-
計	173,868	116,390	93,759	77,451	74,423	535,891	(105,195)	430,696
営 業 費 用	168,451	113,248	89,168	73,715	73,367	517,949	(106,509)	411,440
営 業 利 益	5,417	3,142	4,591	3,736	1,056	17,942	1,314	19,256
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出								
資 産	392,095	304,932	271,922	174,645	128,466	1,272,060	(45,509)	1,226,551
減 価 償 却 費	7,337	7,285	5,881	4,226	705	25,434	(360)	25,074
資 本 的 支 出	13,007	10,041	4,971	5,125	749	33,893	-	33,893



前 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

摘 要	基礎化学品	樹 脂	化成品・ 精密化学品	機能製品	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する 売 上 高	289,361	216,332	179,235	135,703	63,615	884,246	-	884,246
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,121	23,565	2,718	18,108	81,439	220,951	(220,951)	-
計	384,482	239,897	181,953	153,811	145,054	1,105,197	(220,951)	884,246
営 業 費 用	363,976	230,791	168,710	144,167	143,396	1,051,040	(222,533)	828,507
営 業 利 益	20,506	9,106	13,243	9,644	1,658	54,157	1,582	55,739
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	414,965	294,603	283,282	176,581	107,706	1,277,137	(39,958)	1,237,179
減 価 償 却 費	14,617	17,354	11,277	8,017	2,085	53,350	(716)	52,634
資 本 的 支 出	18,732	14,427	8,263	10,245	2,768	54,435	-	54,435

(注1) 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
基礎化学品	石化原料、合繊原料、フェノール、工業薬品、化学品、化成肥料
樹脂	ポリエチレン、ポリプロピレン、ペット樹脂、エラストマー
化成品・精密化学品	工業樹脂、ウレタン樹脂原料、機能性ポリマー、農業化学品、精密化学品、染料
機能製品	樹脂加工品、電子情報材料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

(注2) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は為替換算調整勘定であり、その金額は、当中間期は無く、前中間期は2,641百万円、前期は7,502百万円であります。

(注3) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれております。

(注4) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準 修繕引当金(会計処理の方法の変更)」に記載のとおり、修繕引当金に係る会計基準を当中間期より変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「基礎化学品」について営業利益は33百万円少なく計上され、資産は27百万円多く計上され、「樹脂」については営業利益は227百万円少なく計上され、資産は43百万円多く計上され、「化成品・精密化学品」については営業利益は7百万円少なく計上され、資産は2百万円多く計上され、「機能製品」については営業利益は10百万円少なく計上され、資産は2百万円多く計上されております。

(注5) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」の《追加情報》の(退職給付会計)に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「基礎化学品」については658百万円、「樹脂」については370百万円、「化成品・精密化学品」については301百万円、「機能製品」については931百万円、「その他」については30百万円それぞれ少なく計上されております。

## 2.所在地別セグメント

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消 去	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	427,736	30,436	458,172	-	458,172
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,070	747	10,817	(10,817)	-
計	437,806	31,183	468,989	(10,817)	458,172
営 業 費 用	413,669	29,241	442,910	(10,850)	432,060
営 業 利 益	24,137	1,942	26,079	33	26,112
資 産	1,194,315	55,697	1,250,012	(31,097)	1,218,915

## 3.海外売上高

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海 外 売 上 高	58,974	18,616	10,892	2,757	91,239
連 結 売 上 高					458,172
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.9	4.0	2.4	0.6	19.9

前中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海 外 売 上 高	47,512	23,555	11,720	1,964	84,751
連 結 売 上 高					430,696
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.0	5.5	2.7	0.5	19.7

前 期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海 外 売 上 高	103,366	39,031	22,603	5,337	170,337
連 結 売 上 高					884,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.7	4.4	2.6	0.6	19.3

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期 〔自 H11 年 4 月 1 日〕 〔至 H12 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 H11 年 4 月 1 日〕 〔至 H12 年 3 月 1 日〕	
	基礎化学品	117,971		205,061
樹脂	82,612		160,381	
化成品・精密化学品	50,285		102,890	
機能製品	44,550		62,043	
その他	4,999		4,525	
合計	300,417		534,900	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

主に見込み生産によっております。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期 〔自 H12 年 4 月 1 日〕 〔至 H12 年 9 月 30 日〕		前中間期 〔自 H11 年 4 月 1 日〕 〔至 H11 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 H11 年 4 月 1 日〕 〔至 H12 年 3 月 31 日〕	
	基礎化学品	161,645		130,892		289,361
樹脂	108,703		105,093		216,332	
化成品・精密化学品	89,410		87,690		179,235	
機能製品	73,599		72,453		135,703	
その他	24,815		34,568		63,615	
合計	458,172		430,696		884,246	

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間期 〔自 H12 年 4 月 1 日〕 〔至 H12 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自 H11 年 4 月 1 日〕 〔至 H12 年 3 月 31 日〕	
	金額	割合	金額	割合
	三井物産株式会社	121,825	26.6%	227,537

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

当中間期（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

地方債 82 百万円

(2) その他有価証券

公社債投資信託の受益証券 1,927 百万円

コマーシャルペーパー 1,000 百万円

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 17,303 百万円

## 有 価 証 券 の 時 価 等

前 期（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	51,586	81,776	30,190
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	51,586	81,776	30,190
(2)固定資産に属するもの			
株式	29,507	23,643	5,864
債券	4	4	0
その他	-	-	-
小 計	29,511	23,647	5,864
合 計	81,097	105,423	24,326

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ... 主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 ... 日本証券業協会が公表する最終売買価格

非上場の証券投資信託の受益証券 ... 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) 公社債投資信託の受益証券 1,086 百万円

買現先の有価証券 760 百万円

(固定資産) 非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 68,676 百万円

地方債（非公募債券） 82 百万円

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間期（平成12年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前 期（平成12年3月31日現在）

### 1. 通貨関連

区分	種 類	契 約 額		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル買建	-	-	-	-
	通貨スワップ取引 支払米ドル・受取円	4,123	4,123	412	412
合 計		4,123	4,123	412	412

### 2. 金利関連

区分	種 類	契 約 額		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	24,358	4,188	975	975
	支払変動・受取固定	26,748	17,200	1,403	1,403
合 計		51,106	21,388	428	428

（注）1. 当社はリスク回避を目的として、デリバティブ取引を利用しております。

2. 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された金額に基づいて算定しております。

3. 通貨関連デリバティブ取引においては、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

# 平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月17日

上場会社名 三井化学株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 4183 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 総務部 部長補佐  
 氏名 川田 礼三 TEL(03)3592-4105  
 決算取締役会開催日 平成12年11月17日  
 中間配当支払開始日 平成12年12月12日

1.12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

## (1) 経営成績

(注)百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	332,322	11.2	18,894	49.4	17,460	6.5
11年9月中間期	298,949	4.4	12,644	29.5	16,389	10.7
12年3月期	634,570		39,866		40,805	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	4,460	21.9	5	65
11年9月中間期	3,659	1.4	4	69
12年3月期	8,344		10	69

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 789,156,353株 11年9月中間期 779,868,353株 12年3月期 780,642,353株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	3	00	—	—
11年9月中間期	3	00	—	—
12年3月期	—	—	6	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	974,742	329,597	33.8	417	66
11年9月中間期	975,258	321,442	33.0	412	18
12年3月期	990,112	327,578	33.1	415	10

(注)期末発行済株式数 12年9月中間期 789,156,353株 11年9月中間期 779,868,353株 12年3月期 789,156,353株

2.13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	690,000	42,000	13,000	3	00
				6	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 47銭 予想営業利益(通期) 45,000百万円

## 部門別売上高

(単位：百万円)

分野及び部門	当中間期 (自H12年4月1日 至H12年9月30日)		前中間期 (自H11年4月1日 至H11年9月30日)		増減 ( )	前 期 (自H11年4月1日 至H12年3月31日)	
		構成比 %		構成比 %			構成比 %
石油化学・基礎化学品分野	230,544	69.4	195,864	65.5	34,679	421,545	66.4
基礎原料部門	76,957	23.2	52,225	17.5	24,702	121,913	19.2
基礎化学品部門	79,065	23.8	72,979	24.4	6,086	153,568	24.2
樹脂部門	74,521	22.4	70,630	23.6	3,891	146,063	23.0
機能性材料分野	101,778	30.6	103,084	34.5	1,306	213,025	33.6
化成品部門	41,047	12.3	41,166	13.8	118	86,614	13.7
機能製品部門	37,405	11.3	36,602	12.2	803	73,731	11.6
精密化学品部門	23,324	7.0	25,315	8.5	1,990	52,679	8.3
合 計	332,322	100.0	298,949	100.0	33,373	634,570	100.0

## 部門別輸出高

(単位：百万円)

分野及び部門	当中間期 (自H12年4月1日 至H12年9月30日)		前中間期 (自H11年4月1日 至H11年9月30日)		増減 ( )	前 期 (自H11年4月1日 至H12年3月31日)	
		輸出比率 %		輸出比率 %			輸出比率 %
石油化学・基礎化学品分野	39,316	17.1	34,480	17.6	4,835	72,340	17.2
基礎原料部門	12,913	16.8	9,872	18.9	3,040	22,277	18.3
基礎化学品部門	13,613	17.2	12,101	16.6	1,511	24,357	15.9
樹脂部門	12,789	17.2	12,506	17.7	283	25,706	17.6
機能性材料分野	26,766	26.3	27,888	27.1	1,122	59,319	27.8
化成品部門	13,245	32.3	10,600	25.7	2,645	24,831	28.7
機能製品部門	6,354	17.0	7,813	21.3	1,458	15,390	20.9
精密化学品部門	7,166	30.7	9,475	37.4	2,309	19,096	36.3
合 計	66,083	19.9	62,369	20.9	3,713	131,659	20.7

(注) 輸出比率は、各分野及び各部門の総売上高に対する比率です。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	前中間期
	〔H12年9月30日〕 〔 現 在 〕	〔H12年3月31日〕 〔 現 在 〕	〔H11年9月30日〕 〔 現 在 〕
( 資 産 の 部 )	974,742	990,112	975,258
流 動 資 産	351,023	405,523	390,788
現 金 及 び 預 金	4,665	7,288	5,007
受 取 手 形	11,124	10,142	10,019
売 掛 金	195,859	183,543	166,302
有 価 証 券	-	51,098	61,812
棚 卸 資 産	93,591	93,725	90,290
繰 延 税 金 資 産	6,327	3,771	3,469
そ の 他	39,917	56,883	54,784
貸 倒 引 当 金	463	929	899
固 定 資 産	623,719	584,588	584,470
有 形 固 定 資 産	388,799	405,104	420,444
建 物	62,597	64,179	66,963
機 械 及 び 装 置	101,395	107,387	119,535
土 地	175,836	182,024	182,288
建 設 仮 勘 定	8,333	8,501	6,997
そ の 他	40,637	43,011	44,660
無 形 固 定 資 産	5,985	4,088	4,125
投 資 其 他 の 資 産	228,934	175,395	159,899
投 資 有 価 証 券	194,129	137,506	130,543
長 期 貸 付 金	10,799	10,600	10,482
繰 延 税 金 資 産	16,264	20,222	11,590
そ の 他	9,682	29,766	30,590
貸 倒 引 当 金	1,941	22,701	23,307
合 計	974,742	990,112	975,258



(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期	前中間期
	{H12年9月30日 在 現	{H12年3月31日 在 現	{H11年9月30日 在 現
(負債の部)	645,145	662,534	653,816
流動負債	344,009	378,451	338,068
支払手形	626	2,796	3,283
買掛金	85,727	103,314	90,789
短期借入金	103,466	103,625	103,561
1年以内返済長期借入金	17,086	14,156	14,690
コマーシャルペーパー	51,000	38,000	18,000
1年以内償還社債	20,000	40,000	20,000
1年以内償還転換社債	9,544	9,544	-
未払法人税等	30	11,875	3,992
修繕引当金	1,772	-	-
その他の他	54,755	55,139	83,751
固定負債	301,135	284,082	315,747
社債	200,000	180,000	200,000
転換社債	27,469	27,469	37,013
長期借入金	34,482	42,194	52,369
退職給付引当金	35,057	-	-
退職給与引当金	-	19,240	20,245
修繕引当金	174	-	-
その他の他	3,952	15,178	6,120
(資本の部)	329,597	327,578	321,442
資本金	103,226	103,226	102,761
資本準備金	66,901	66,901	63,575
利益準備金	12,011	11,766	11,532
その他の剰余金	147,458	145,683	143,572
任意積立金	132,427	129,740	129,740
中間(当期)未処分利益	15,030	15,943	13,832
合 計	974,742	990,112	975,258

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減 ( )	前 期
	(自H12年4月1日 至H12年9月30日)	(自H11年4月1日 至H11年9月30日)		(自H11年4月1日 至H12年3月31日)
売上高	332,322	298,949	33,373	634,570
売上原価	258,969	229,603	29,365	483,202
売上総利益	73,353	69,345	4,008	151,368
販売費及び一般管理費	54,459	56,700	2,241	111,501
営業利益	18,894	12,644	6,249	39,866
営業外収益	7,659	12,508	4,848	20,381
受取利息	25	93	67	119
受取配当金	3,568	3,133	435	5,841
有価証券売却益	-	3,331	3,331	4,265
賃貸料収入	1,633	2,406	772	4,052
その他	2,431	3,543	1,112	6,102
営業外費用	9,093	8,764	329	19,422
支払利息	4,321	5,006	685	9,996
コマーシャルペーパー利息	23	39	16	57
その他	4,748	3,717	1,030	9,388
経常利益	17,460	16,389	1,071	40,805
特別利益	426	1,281	855	5,625
固定資産売却益	426	821	395	1,086
投資有価証券売却益	-	460	460	89
関係会社株式売却益	-	-	-	462
事業譲渡益	-	-	-	3,988
特別損失	11,994	13,381	1,387	34,570
固定資産整理損	952	880	71	3,746
固定資産売却損	1,420	1,209	211	1,487
関連事業損失	1,756	11,291	9,535	15,198
退職給付会計基準変更時差異	5,503	-	5,503	-
過年度修繕引当金繰入額	1,469	-	1,469	-
調整年金過去勤務費用	-	-	-	10,863
従業員外部積立預金利差損	-	-	-	3,275
その他	891	-	891	-
税引前中間(当期)純利益	5,892	4,289	1,603	11,860
法人税、住民税及び事業税	30	4,600	4,570	16,420
法人税等調整額	1,401	3,970	5,371	12,903
中間(当期)純利益	4,460	3,659	801	8,344
前期繰越利益	10,569	10,172	396	10,172
中間配当額	-	-	-	2,339
利益準備金積立額	-	-	-	233
中間(当期)未処分利益	15,030	13,832	1,198	15,943

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料...後入先出法による原価法により評価しております。  
貯蔵品...最終取得原価法により評価しております。

#### (2) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法により評価しております。  
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの...移動平均法による原価法により評価しております。  
時価のないもの...移動平均法による原価法により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

#### (3) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

#### (会計処理の方法の変更)

定期修繕に要する修繕費については、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当中間期より修繕引当金を設定いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の棚卸資産残高が75百万円、流動負債が1,772百万円、固定負債が174百万円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は402百万円、税引前中間純利益は1,871百万円それぞれ減少しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 《追加情報》

### (退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が7,661百万円増加し、営業利益及び経常利益は2,126百万円、税引前中間純利益は7,630百万円それぞれ減少しております。

また、退職給与引当金及び前期に固定負債「その他」に計上した調整年金制度の過去勤務費用の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、当期首の会計基準変更時差異については、関係会社への出向者分24,229百万円を含めて総額55,039百万円となり、5年による按分額を費用処理しております。

### (金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,127百万円、税引前中間純利益は1,509百万円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は51,098百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりです。

中間貸借対照表計上額	49,455 百万円
時 価	75,521 百万円
評価差額金相当額	15,144 百万円
繰延税金負債相当額	10,921 百万円

### (外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は139百万円それぞれ減少しております。

## 注記事項

	当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	635,027 百万円	636,026 百万円	642,334 百万円
2.保証債務			
保 証 債 務 1, 2	48,877 百万円	49,033 百万円	52,192 百万円
保 証 予 約	156 百万円	187 百万円	218 百万円
経営指導念書等	6,974 百万円	7,295 百万円	7,575 百万円
計	56,007 百万円	56,515 百万円	59,987 百万円
1 うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額			
	当中間期	前 期	前中間期
	4,431 百万円	5,278 百万円	5,322 百万円
2 うち、他者の債務保証に対し、当社が再保証している金額			
	当中間期	前 期	前中間期
	842 百万円	1,039 百万円	1,462 百万円

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	2,348 百万円	5,836 百万円	3,487 百万円
関 連 会 社 株 式	12,427 百万円	15,131 百万円	2,704 百万円